

# 全国警備業連盟 通信

No.033  
2022年5月2日発行

## 全警連からの情報案内

### 連盟役員より

神奈川県警備業政治連盟 理事長 田邊 中

2019年9月の当連盟発足会以来、実に2年半ぶりのこの4月19日、初夏のような陽気の下、60名もの加盟員と共に『連盟加盟員の集い』を開催しました。会場には夏の参院選挙を控えた与党参議員候補をはじめ、20名もの国会および県会、そして市会議員にも駆けつけていただき、大変盛会のうちに幕を閉じる事が出来ました。久しぶりにオンラインにはない人々の熱気に触れ、改めてリアルに人が集まることの重要性を再認識した時間でした。

コロナ感染症拡大に翻弄されたこの2年間……そして今、ウクライナへの理不尽な武力による侵攻をニュースで見ない日はなく、先日やっと復旧した東北新幹線が象徴する地震をはじめとする多くの自然災害の発生など。これらに接するたびに不安が渦巻く世界へと大きく変貌したのだと感じると共に、人は安全で安心な環境下でなければ自身の営みに集中出来ず、多くの社会活動が著しく停滞するのだと、改めて思い知らされました。勿論、私たち警備業が感染拡大を止めたり、侵攻を直接阻止することは出来ません。しかしながら、私たち県内の警備業者は、パンデミックの間もエッセンシャルワーカーとして、休むことなく安全と安心をお客様と地域社会に届けきました。これは他県においても同様だと思います。たとえ対象施設が閉鎖していても、出入りする人がいれば、出入管理業務の警備員が必要です。自然災害で破壊されたインフラの復旧、そうでなくとも老朽化した我国のインフラ対策は待ったなしであり、こうした現場では、交通誘導警備のニーズは、今後も益々増大すると思われます。

また、昨年の東京オリンピック・パラリンピックを各行政機関と連携の上、JV構成による民間警備会社だけで成功裏に閉幕させられたことは、同じ警備業界で働く者を大いに奮い立たせ、同時に警備業の必要性、重要性を世間に大きく知らしめた出来事だったと思います。それにもかかわらず、警備業界で働く私たちの社会的・経済的地位向上は未だ道半ばです。次世代に対し真に魅力ある産業へ発展する為に、私たち連盟が関係行政機関と政界に幅広く積極的に関わり、意思決定に大きな影響力を及ぼすであろう政党および議員へ、警備業界の実情と課題、そして未来像を強く訴へ続けることが今後更に必要だと考えています。

一昨年に引き続き今年も、当連盟は県警備業協会と共に、予算措置の要望等を県におこなって参ります。一昨年は、当連盟がコロナ感染拡大防止パトロールの事業化を横浜市に強く求め、事業化を実現しました。警備業界の発展のため、私たち自身の、そして県内40,000人の仲間の為に、神奈川県警備業政治連盟は、活動を更に力強く推進して参ります。

コロナもオミクロンXEが更に変異を遂げているとの報道もあり、各県では日々の新規感染者増がやや高止まりの状況、昨年のピーク時を超えている県もあります。この大型連休での状況はどうなるか注視する必要がありますが、三回目のワクチン接種は順調。他方治療薬の許可は中々下りず、隣国中国のゼロコロナ策ほどではありませんが、我が国がコロナ鎖国と言われて久しい感じがしております。

ウクライナ情勢は悪化の一途。既に2か月を経過しておりますが、日々のウクライナの映像を見るたびに心が痛みます。ロシアによる情報戦とサイバー攻撃に地上戦を加えたハイブリッド戦争（ロシアゲラシモフ参謀総長の言）は、2014年クリミア併合の成功体験もあって今回に及んだようですが、そもそもその時点でクリミアは元々ロシアの土地であり、ウクライナ現政権は非法なクーデターで発足、ネオナチ政権であるとするに至っては、全く理解に苦しみます。いずれにしても、国家間の軍隊の戦闘行為が戦争であると思っている私共にとってはロシア帝国、ソ連の復活を想起させ、西側諸国に対し中国だけではない、ロシアも大国であることを示したいかのような「プーチンの戦争」が21世紀での不気味な時代に突入したものだということを深く感じさせるところです。1990年代以降イラクのクウェート侵攻、その後のアルカイダ等イスラム原理主義との闘い、2001年の9.11テロやISILとの闘いはいわば「ならず者国家」によるテロ対策でしたが、このロシアによるハイブリッド戦争は、私共我が国の警備業にとっても、例えは重要防護施設警備の在り方等今後大きな影響を与える可能性があるものと思料されます。SNSやTVによる情報戦と政府軍以外の民間軍事会社ワグネル等による戦闘行為は誠に始末が悪く、グテレス国連事務総長の仲裁も困難。とにかく、早期にロシア側が元々兄弟国であるウクライナ侵攻の矛を収めてくれることを祈るばかりです。

4月からは新年度。国の予算も3月22日に成立。先月26日には事業規模13.2兆円の原油価格高騰等総合緊急対策が策定されたところですが、私共警備業にとっては賃上げのための価格転嫁対策が最も重要であり、①とにかく賃金を上げないことにはそもそも人が集まらない ②施設、交通誘導単価は過去の集計結果であり、その後の物価上昇を加味していない。このため今年度の連盟要望事項としては第一にこの点を明記し、森山前国会対策委員長、浜田元防衛大臣、世耕自民参議院幹事長、和田参議院議員他に直接ご説明し、また和田議員からは特に警備業の範囲の拡大を災害時や国民保護法制下で行うべきである旨関係委員会での質問が行われました。（参議院予算委、外交防衛委）

4月19日は神奈川県警備業政治連盟の会員懇談会、28日は広島県警備業連盟懇談会が開催。神奈川では中山、山本衆議院議員、三浦、三原参議院議員、松田県議、田野井市議他が、広島では石橋衆議院議員他岸田総理をはじめとする国会議員の地元秘書の方々、緒方県議、碓井市議他が出席され、地域における今後の警備業の在り方とダンピングや分離発注に係る監視役として監査委員の活用をお願いしたい旨力説しておきました。広島の会合にはわざわざ神奈川から田邊理事長他3名も忙しい中出席。リアルな会合での情報交換が極めて有効であると感じた次第です。大分では昨年度末に届け出がなされ29都道府県に設立されたことになります。今後皆様のお力を借りながら未設立の18県（青森、山形、新潟、千葉、山梨、静岡、福井、三重、奈良、滋賀、兵庫、鳥取、島根、岡山、山口、佐賀、宮崎、沖縄）につきまして、参議院選挙もあり設立を急ぎたく存じます。

警察庁当局にも五輪終了後の形式的な挨拶を除き昨年来伺っていなかったことから、単価や賃金動向を含めた最近の警備業をめぐる政治の動きにつき中村長官以下十分に時間をとってお話しをおきました。

7月参議院選挙迄2か月。各都道府県連盟に在っては既に議員推薦をお願いしておりますが、比例では山谷、片山、宇都三候補に推薦状を交付、未設立の千葉では元国務大臣猪口候補にも出しております。なお自民議連の会長が空席になっていることから議連事務総長、事務局長であった木原官房副長官、鬼木防衛副大臣にそれぞれに早期に決めて頂きたい旨直接お願ひしております。連盟の会員各位に在っては7月参議院選挙へのご支援活動方、更には6月8日リアルな形で全国理事会総会を開催し関係議員をお呼びしようと思っておりますのでよろしくお願ひいたします。

2022年5月1日寄稿 理事長 青山幸恭

# 活動内容

## ◇関係国會議員の来訪

令和4年4月7日(木)、自民党参議院 和田政宗議員（全国比例）が青山理事長宛に来訪され、全国比例区である同議員より、各地域に後援会を設立するための協力要請があった。同議員は、参議院予算委員会等にて当連盟からの要望事項等について、積極的に質問していただくなど、警備業界を応援いただきしており、青山理事長からは可能な範囲で協力する旨お伝えした。

また、エネルギーやその他物価高騰の影響により経済全体が下降をたどり、警備業全体にも影響が出てくることも予想されるため、直近の経済情勢等を踏まえた要望書を作成・手交し、引き続きの支援を要請した。

※令和4年4月14日、参議院外交・防衛委員会にて、和田政宗議員より最近の国際情勢に鑑み、武力攻撃事態等において、住民の避難に関する措置、避難住民等の救援に関する措置、生活関連等施設の安全確保に関する措置等について、一定の役割を果たすことができる警備業について、業界内での検討を踏まえた上で、国民保護法上の「指定公共機関」へ追加すべきとの質問が行われ、政府より警備事業者の意見を確認しつつ総合的に判断する旨の答弁がありました。

## ◇関係国會議員を訪問

令和4年4月14日(木)、自民党参議院幹事長 世耕弘成議員（和歌山選挙区）を青山理事長にて訪問。本年夏に行われる参議院議員選挙に向けた支援状況を報告するとともに、直近の経済情勢に伴う警備業への影響等について意見交換を行うとともに、要望書を提出。

令和4年4月20日(水)、元防衛大臣で自民党警備議連の顧問でもある浜田靖一議員を青山理事長及び橋本副理事長にて訪問。警備議連の後任会長に関する意見交換及び要望書を提出。

## ◇神奈川県警備業政治連盟の活動報告

令和4年4月19日(水)、神奈川県警備業政治連盟は、コロナ禍により連盟加盟員との会合も思うようにできていなかったため、夏の参議院選挙を前に、立候補者等を来賓に迎え「加盟員の集い」を開催。与党参議院選挙立候補予定の三原順子議員（自民党）、浅尾慶一郎元衆議院議員（自民党）、三浦信祐議員（公明党）を含め、国会議員、県議会議員及び横浜市議会議員の20名に参加いただいた。また、全国警備業連盟の青山理事長及び橋本副理事長も参加いただき盛会に開催された。



(田邊理事長及び来賓一同)



(三原順子 参議院議員)

## 今後の予定

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

### ◇第11回理事会・第4回総会・懇談会

- ・日 時：令和4年6月8日（水）16:00～17:00 理事会  
17:00～17:30 総会  
18:00～19:00 懇談会（17:30開場）

※各都道府県理事長様は、是非、理事会よりご参加願います（オブザーバー参加）

- ・場 所：京王プラザホテル（東京都新宿区西新宿2-2-1）

# 設立状況(加盟状況)

令和4年4月30日現在、大分県に新たに設立され29都道府県となりました。早期に30連盟を設立し、本年度は更なる拡大を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	55社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東綜合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 熱	
7	群馬県	2020.10.2	36社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	180社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連理事
11	神奈川県	2019.9.20	166社	(株)K S P 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	31社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
15	愛知県	2019.5.15	188社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社	西部綜合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺綜合警備(株) 代表取締役 梶本 博	全警連理事
19	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北綜合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	62社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛綜合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島 寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	8社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
26	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央綜合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	28社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	大分県	2022.3.31	募集中	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
29	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州綜合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
全国警備業連盟 (賛助会員)		2019.5.12	108社	綜合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,770社		

## 事務局からのお知らせ

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。HP <https://keibigyo-renmei.jp> 今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくお願ひします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。  
各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。  
(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161